

MS&AD

環境省 SDGsステークホルダーズ・ミーティング

2019年3月25日(月)

MS&AD

MS&AD インターリスク総研株式会社

産学官公民金連携・特命共創プロデューサー 原口 真

I. 生物多様性・自然資本を基盤としたビジネス構造の変革や SDGs達成に向けた企業の役割

SDGsの一番重要なメッセージは「変革」

我々の世界を変革する（Transforming Our World）

※アジェンダのタイトル

<アジェンダ前文より>

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

自然資本はSDGs達成の必要条件

6つの資本を統合的に貫く価値創造ストーリー(CSV)が求められている

(不許複製・禁無断転載)



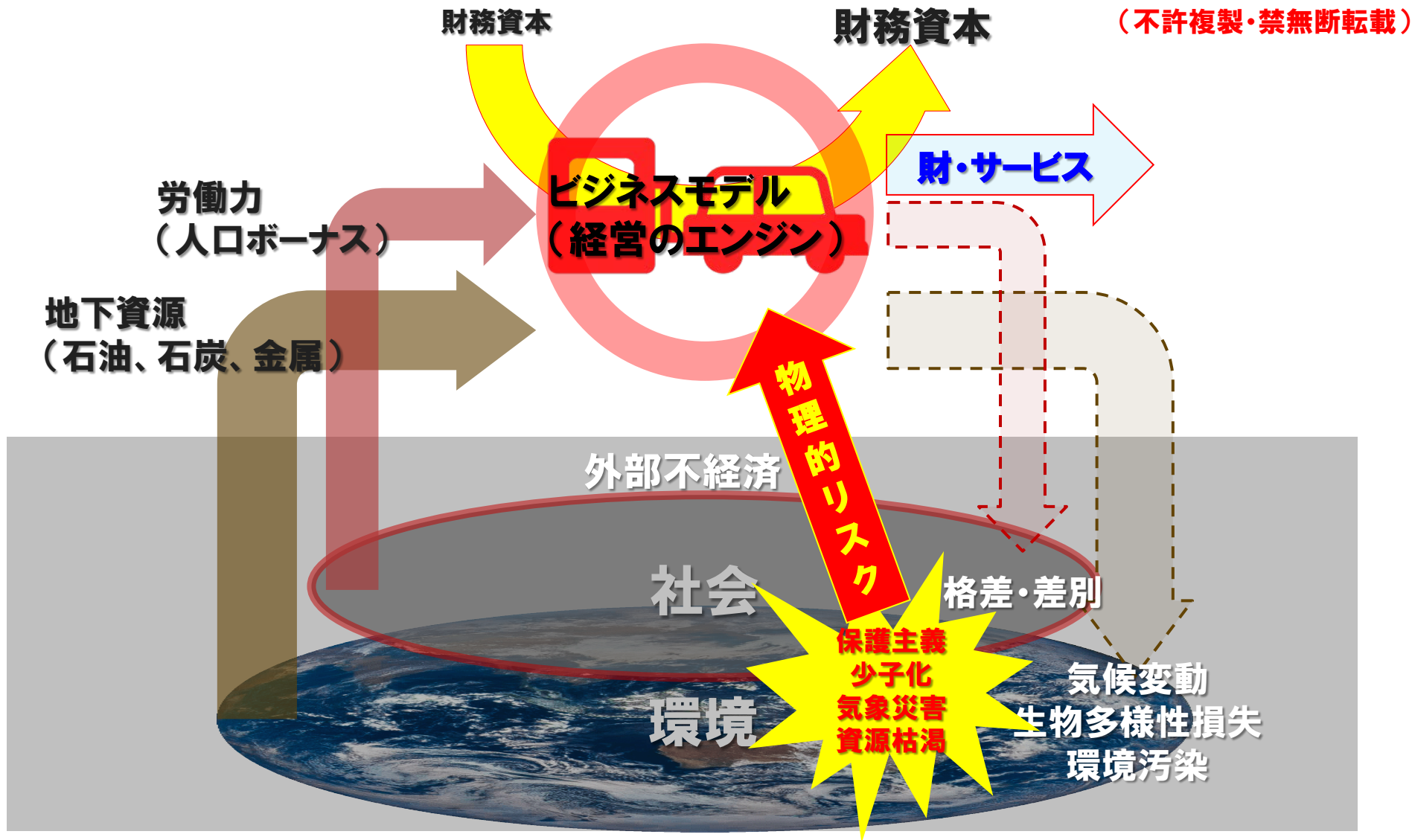
「SDGs Wedding Cake」

原図 (Graphics by Jerker Lokrantz/Azote) の

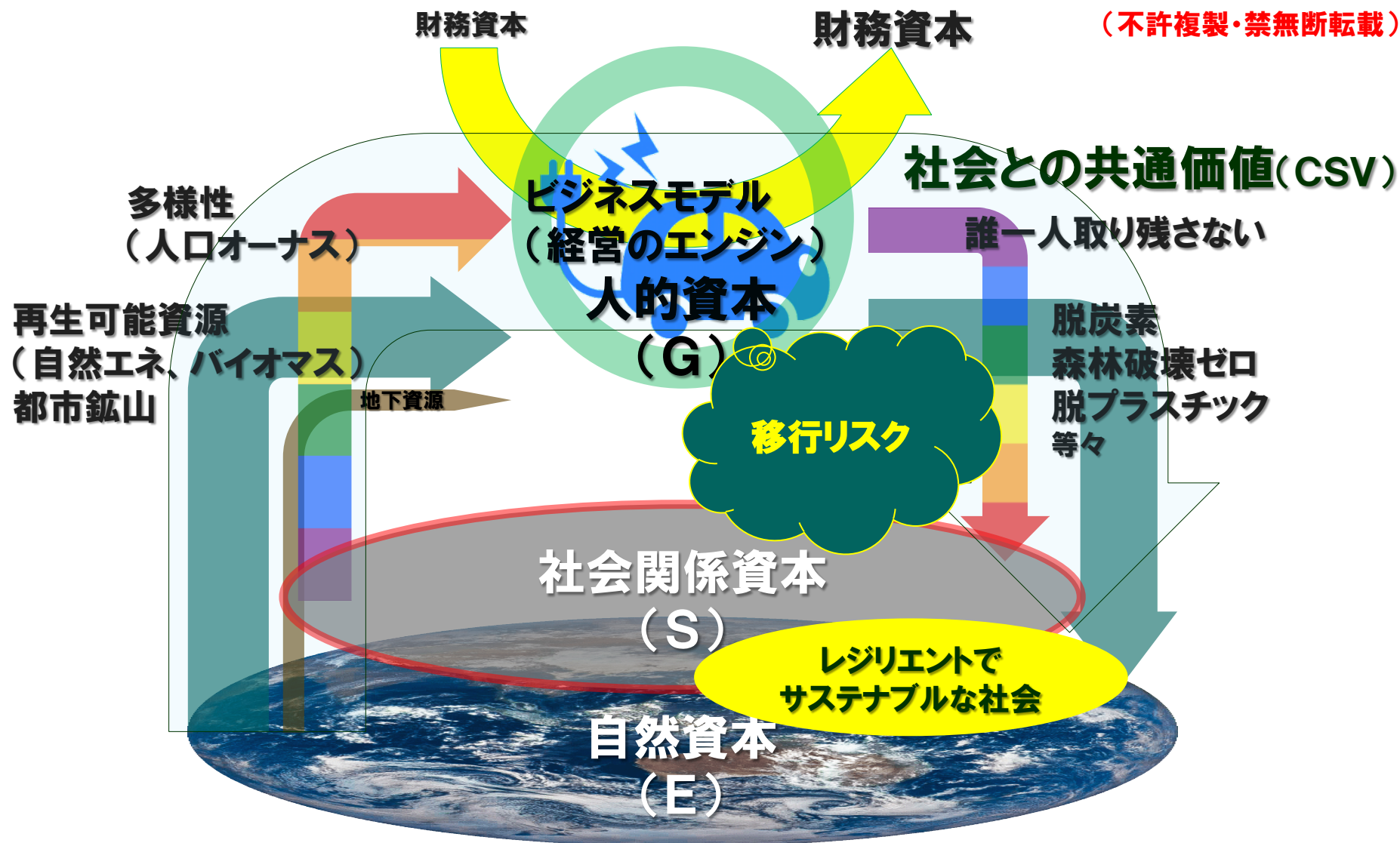
考案者 : Johan Rockström & Pavan Sukhdevに許諾を得て、MS&ADインターリスク総研 (株) が加筆

II. これまで自然資本を毀損するやり方で利益を出していたが、これからは物理的リスク・移行リスクの観点からビジネスモデルの変革が必要

昭和的な経営による「物理的リスク」の増大



21世紀型のサステナビリティ経営への「移行リスク」の顕在化



Ⅲ. 見えにくい自然資本の価値を見えるようにする実践活動

グリーンレジリエンス

地方創生 × 国土強靱化 × 自然資本

バランスを欠く土地利用、資源利用による自然災害へのレジリエンスの低下

いわば、国土の心肺（森林）が機能低下し、血液（河川）の循環が滞った不健康な状態。
従来の外科手術（公共事業）だけでなく、**民間活力による循環を促進することが不可避。**

森林の荒廃
林業就業者の減少

耕作放棄地の増加
農業就業者の減少

海外資源への過度な依存
（食糧、木材、燃料等）
空家・空き地の増加

大量降雨の
強制排出
自然海岸の
減少

森林

農村

都市・住宅

海

河川

山地災害の激甚化
シカ等による山林被害

施設被害の増大
土壌浸食の増大

内水氾濫の増加
津波・高潮の被害
都市の魅力低下

漁業資源の減少
内湾の貧酸素化

広島土砂災害(2014年)



鬼怒川水害(2015年)



東日本大震災津波被害
(2011年)



「グリーンレジリエンス」イノベーション

自然資本を活用した防災・減災や地域創生に資するビジネスの創発

自然の恵みを**持続可能な形で無駄なく使い**、自然の脅威を**上手にいなす**。そうしたかつての日本社会を再発見し、ビジネスの創発を促進する「温故知新の構造改革」。

森林

農村

都市・住宅

河川

海

上流と下流をつなげ、**グリーンレジリエンス・ビジネスの芽**を育てる

- ◆ 間伐材、粗朶、自然石等を活用した治水事業の拡大
- ◆ 林業構造改革による国産材の安定供給体制の構築
- ◆ シカ等の狩猟・加工・流通体制の構築
- ◆ 伝統野菜の生産拡大
- ◆ 美しい風景の保全・再生

- ◆ 多目的遊水地（治水緑地）設置の拡大
- ◆ 地域協働による多自然型河川改修の促進
- ◆ 都市の木化促進（CLT等による木造高層ビル等）
- ◆ エコツーリズムの推進
- ◆ 日本版オーベルジュ（宿泊型レストラン）の創業促進
- ◆ 未利用自然エネルギー（小水力、地中熱、バイオマス等）の活用推進
- ◆ 寺社緑地及び木造構造物による災害時避難場所の拡充
- ◆ 企業緑地、街路樹、歩道、空き地等における雨庭の推進
- ◆ 地域性種苗による建築物等の生物多様性緑化の推進
- ◆ 公的緑地保全への民間参画の促進

- ◆ 自然石護岸、砂浜や干潟の保全・再生、防潮林等による防潮事業の促進
- ◆ 海底湧出を活かした魚介、真珠等の内湾漁業の再生
- ◆ 海岸生態系を活用した観光業の推進
- ◆ 緑の防潮堤

＜地域の多様性が活きる雇用創出＞＜都市から地方への資本の流入＞＜自然に触れ合える安全快適なまちづくりによる不動産価値の向上＞＜内需拡大＞＜訪日外国人の増加と満足度向上＞＜海外への資金流出の抑制＞＜ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の推進＞

いきもの共生事業所®

都市 × 自然資本

“企業活動のベクトルを反転させ、志をともにする団体と協働して、いきものと人が共生できるしくみを「創造」し、科学的・技術的に「検証」し、「事業化」を推進する”



2013年12月社団設立以来の生物多様性主流化の成果

- いきもの共生事業所®認証取得施設 68件
- いきもの共生事業所®推進講習会修了者 800名超
- 新たに街区規模の認証ABINC ADVACEを開始
第一号はHARUMI FLAGが取得

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会（ABINC）

代表理事	中静 透（東北大学大学院生命科学研究科教授）
理事	森本 幸裕（京都学園大学教授、京都大学名誉教授）
理事	黒田 大三郎（公益財団法人地球環境戦略研究機関シニアフェロー）
理事	足立 直樹（一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ事務局長）
理事	原口 真（一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ顧問）
監事	梶谷 修（一般社団法人日本環境アセスメント協会会長）
顧問	川廷 昌弘（一般社団法人CEPAジャパン代表）
顧問	窪木 登志子（窪木法律事務所代表）

会員

株式会社環境指標生物	株式会社グリーンフィールド
清水建設株式会社	住友林業株式会社
住友林業緑化株式会社	大日本コンサルタント株式会社
株式会社竹中工務店	株式会社地域環境計画
東邦レオ株式会社	株式会社日本設計
株式会社日比谷アメニス	株式会社ポリテック・エイディディ
三菱地所株式会社	株式会社三菱地所設計